慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	三菱経済研究所 世界貿易：自由化問題の背景
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.1 (1957. 1) ,p.61(61)- 62(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19570101-0061
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570101-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

かくして、米國の經濟成長、特に技術上の進歩、その方向をみるならば、米國の輸入の成長率は國内のそれに比して益々小なる傾向を必然的にもたらすといわなくてはならぬ。ここに米國の長期の輸入政策の問題が横たわつている。次に輸入の短期の變動についてみると、その景氣循環の作用は極めて大であることが指摘される。たとえば、一八九二―九四年の不況期には國内生産よりも二倍、一九〇八年のそれにも二倍、一九三七―三九年には更に五倍も下落の程度が大であつた。この理由は所謂彈力性からもいい得るが、特に競爭輸入品の不安定性が注目されねばならぬ。換言すれば比較生産費の短期の變動にほかならぬ（p. 42）。從つて外國の業者は不況期には一層米國市場で激しい競爭を經驗しなくてはならなくなる。

	Before any agreement	after agreement
1934 imports	46.7	
1947 〃	28.3	15.0 (to Jan. 1,1949)
1949 〃	25.8	13.9 (to Jan. 1,1951)
1952 〃	24.4	12.2 (to Jan. 1.1953)

p. 129 table

屢々米國の輸入についてこれが少ない理由にその高率關税がとりあげられるが、確かに關税の作用をみのがすことは出來ない。しからば戰後の關税低減の效果はどうであろうか。その前に戰後どれだけ關税が實質的に引下げられたか。というのは平均税率の比較では價格の上昇や輸入構成の變化が含まれていてこれが明確にされているからである（p. 129）。事實、Trade Agreementのもとにおいて一九三四年以降の平均税率は上表の如く低下しているが、もしも輸入構成の變化なしとすれば、戰前・戰後とではその引下率は五%も餘計になる筈のものと算定される。即ち、平均税率が引下げられても、もしも輸入構成が變化すれば、その一部は相殺されることを知らねばならぬ。しかし問題はその引下が米國の長期の輸入成長率の相對的減少をやや緩和し得ても增加せしめるものでないということである。保護貿易主義的傾向が今日猶多數殘つているものの、これはかかる米國の輸入の長期的傾向のもつ重要性を輕視しているもので、たとえ關税を引下げたところで米國の輸入を長期的に逆轉させるものでないし、むしろ、それでさえ米國は輸入が少いために諸外國をして代價支拂に困窮させる結果を生じつつあるのである。幸いに米國の輿論には自由貿易への移行がみられる（chap. 7）。この際、前述の米國の國際的地位と責任において、關税低減の問題を考えるべきであろう。

このハンフレイの議論からステーツメントは更に、米國の業者、從業員、地方委員に貿易制限の低下の有利な效果を説くこと、現行の關税以外の極端な諸制限の改變を必要とすることを要請する（p. 514）。

以上おおざつぱに本書の概要を紹介した。殊に將來の米國の輸入について極めて國際經濟的に不均衡を大きくするという見方は重要であり、それだけに右の如き政策的要請のみで果して米國のもつヂレンマが解決出來るかどうか疑問であろう。しかし焦點を米國の輸入にしぼり、その成長を詳細にかつ明確に分析した本書の價値は大であるといわなくてはならぬ。まさに一讀に値いする好著である。

（白石　孝）

三菱經濟研究所

『世界貿易―自由化問題の背景』

最近の世界貿易の一つの大きな問題に、一九五〇年以降すすめられてきた西歐諸國の貿易自由化がある。これについて既に多くの論説が發表せられ、筆者も世界經濟評論に「世界貿易自由化の過程」として檢討した（一九五六・七）。本書もまたこうした現狀の問題をとらえて展望を試みているけれども、表題が示すように分析の焦點はその背後にある世界貿易の構造にむけられ、戰前戰後の諸變化を對象としていることは、一層廣い局面からの理解を與えるに役立つと思われる。しかもわが國で「世界貿易」に關するまとまつた著書が戰後わずかしかない折、本書の出版はまさに時機を得たものといい得よう。

第一章では第二次大戰前の世界貿易・決濟機構を回顧し、第二章では戰後の世界政治・經濟構造の變化を摘出する。ヴァルガと山本登教授の二書からまとめて、その本質的變化を、(1)相互に發展の仕方を異にする二つの陣營の形成・その對立の激化、(2)資本主義諸國の發展の不均等性の激化、(3)植民地・從屬國の變化の三點に求める。これを各節にわけて詳述するが、社會主義體制内諸國の發展過程については、著者も認めるように極めて大雜把である。それ以上にこの章の論述の仕方があいまいであるのはどうしたことか。たとえば、社會主義諸國の發展についての次の文を讀む。

「その發展が、一方で『ソヴェト赤色帝國主義の搾取』といわれる援助、スターリンのいう『ただ一つの資本主義國も（與え得ないような）……效果的で技術的に質の高い』『その基礎には、互にたすけあつて全般的な經濟的高揚をかちとろうとする、眞心こめた願望がよこたわつている』『援助』すなわち『相互の緊密なる友好的』協力に大きくよつていることも否定出來ない。否そういつた社會主義的協力を基礎として、この陣營が成立し發展しているといわれる」（七七頁）。

どうもこれでは表現が客觀的すぎて、本書がどうみているのかわからない。こうした例が隨所にみられるのである。また他方、社會主義諸國の分析が不充分にかかわらず、過大評價というか、或は多分に論評が一方に偏しているようである。そして「資本主義體制そのものへの打擊」を强調する。第三章では戰後の世界貿易の回復と變化から稿を起し、そこにいくつかの問題が指摘されている。殊に兩大戰後の比較が行われるが、第二次大戰後、工業生産の發展テンポに對する輸出發展テンポの相對的停滯について、これが「一般的に個々の國より市場の規模が縮小したこと、資本主義的世界市場が全體として狹くなつたことを示している」（一〇三頁）ということで解決づけるのは、重要な問題提示にかがわらず惜しまれる。ドル不足問題には項を改めて詳述し、その原因に關する國際經濟學的アプローチを紹介するが、これに滿足せず「世界の政治・經濟構造の變化によつてもたらされたいわば『構造的』なるものとみるのである」（一二八頁）。そして多角的貿易・決濟機構の崩壞道程をたどり、アメリカ・ヨーロッパ・東南アジアの貿易構造を節を分けて分

析してゆく。これらの地域の分析の焦點は多角・決濟の國際經濟機構におかれているが、東南アジアについては、同地域が戰前その重要な一支點となつていたのは「植民地・從屬國的政治・經濟構造」にあつたからで、それは「植民本國の利潤追求から生れた通商形態」であるという原覺夫氏の論文を引用し、戰後の總合的な多角貿易・決濟機構の崩壞は、これらの地域が本質的に變化したわけではなく、他の二つの支點、アメリカとヨーロッパの內部構造の變化によるところが大であると結論する（二〇〇頁）。しかし果してそうであろうか。筆者にはこの邊の著者の論理のあやが理解出來ない。

第四章は「自由化をめぐる諸問題」として次の三つの問題を扱つている。第一がアメリカの通商政策、第二が通貨の交換制、第三が東西貿易である。アメリカの通商政策についてはその動向を概觀して、今後「必らずしも樂觀を許さない」とみ（二六八頁）、通貨の交換性では、これを「慢性的危機の象徵」（二七二頁）として考え、依然その回復が困難であるとみている。最後の東西貿易ではその發展をたどり、これは「既成の事實である、單なるプロパガンダの產物ではない」とし、國連歐洲經濟委員會の結論を引用して結ぶ。

總じて本書には東南アジア・南米諸地域の分析が具體的にほしく、ミシュスチン的考察より一層發展させる見解がのぞまれる。そして、三菱經濟研究所の最近の資料的分析が利用され、理論的アプローチからも、資料的角度からも整備補充されることを期待するものである。（昭和三一年五月刊、產業經濟新聞社、三八〇圓）

（白石　孝）

岡　稔著『ソヴェト工業生產の分析』

岡稔氏の多年にわたる意欲的な業績は、われわれを刺戟することは甚だ大きなものがあつたが、更にこの一書を公刊されたことは、斯學發展のためにまことに喜ばしいことである。

從來、ソヴェトに關する著書は可成の數にのぼつているが、その殆んどは理論的あるいは現狀紹介的なものであり、それはそれなりの存在意義をもつこと無論のことであるとしても、一般に最も知りたいと考えている統計を驅使した著書は、きわめて稀少であつた。本書はこの點、わが國で可能であろうと考えられる限りの豐富な資料を使用している。その資料の扱かい方には種々考慮すべき點があるにしても、この點だけからみても本書の價値は特筆されてよい。

本書は、一部を除いて大部分が未公表のものであり、全體の構成は五つに分けられている。

まず序論として「工業生產の管理機構」が歷史的に述べられ、次に第一章「工業生產の發展テンポ」で發展の測定や原因および諸疑問への著者の見解が述べられる。第二章「社會主義的工業化における重工業と輕工業」は、いわゆる重工業優先論とバランス論を扱かう。第三章「物價引下の機構」では工業生產物の原價構成・物價形成の理論を通じて、價格引下が社會主義でいかにしておこなわれるかを究明する。そして最後に補遺として「第一次～第五次五カ年計畫における工業――統計的總括――」が附加されている。

以上各章はすべて獨立の論文ではあるが、ソヴェト社會主義經濟の再生產構造の解明という共通のテーマで結合されていると考えられる。すなわち「第一章は工業總生產の發展率の問題をいくつかの側面から檢討しようとしたものであり、第二章は總生產から一歩すすめて、工業生產の構造、つまり重工業と輕工業との關係にかんする問題の若干の側面をとりあつかい、第三章は工業生產の發展が社會主義のもとでの生產の本來の目的である消費の向上をもたらす一つの形態として物價引下の問題を考察しようとしたものである。」以下本書の序論・第一章を概觀してみよう（第二、三章は別な機會に既に述べた）。

まず工業とはいかなる部門であるか。

工業には製造工業・鑛業は勿論、工業製および農業製の原料の加工・修繕、さらに採取工業（木材の伐採と搬出・野生果實の採取・漁獲・狩獵など）もはいる。工業では經營規模によつて、(1)大規模工業（動力機を使用し、十六人以上の勞働者がいる企業）、(2)小規模工業（動力機を使用しなくても三〇人以上の勞働者がいる企業）とに分かれる。現在ソ同盟工業生產の九五%は大規模工業に屬している。また所有形態からみれば、國有工業と協同組合工業に分けられる。現在工業生產高の八五%は前者が占めているといわれる。

それでは國有工業の管理はどのように變遷して行つたか。革命直後のソヴェト政府の工業管理政策は國有化ではなくて、勞働者管理（рабочий контроль）の導入であつたが、舊資本家・經營者の側にこの勞働者の協力統制を受けいれる意志がなく、勞働者の直接經營に轉化していつた。この國有化された莫大な數の工業企業を中央集權的に管理する機構が最高國民經濟會議であつた。一九一八―二〇年の特徵は、荒つぽい中央集權主義でつらぬかれている。「それはひとつには史上前例のない社會主義的工業管理機構をみいだすための暗中摸索の產物であつたが、基本的には內戰と干涉戰という非常事態の要求に應じるためのものであつた。したがつて當時の工業管理組織は、そのあらゆる缺陷――中央集權化のゆきすぎにともなう官僚主義的不能率――にもかかわらず、當時の條件のもとでは唯一の可能な合理的な組織形態であつた。」

かくて一九二一―二五年の動向は、戰時共產主義時代の過度の中央集權主義を淸算して、全般的計畫指導の中央集權制を保ちつつ、トラストの獨自性を强化して、工業管理事務の地方分權化を促進すること――管理の地方分權化と計畫的規制の中央集權化との結合――を目的としていた。商業採算制をトラストが導入したのもこの時期であつた。

一九二六―四〇年の特長は、トラストを工業管理の基本單位とせず、各企業を單位として商業採算制の擴充である。そしてトラストの商業活動をしていたシンジケートと管理局とを統合してコムビナートを設置した。かくて、「人民委員部（最高國民經濟會議の分割解體）―コムビナート―トラスト―企業」という系列ができ、更に一九三二年コムビナートが廢止され、現在は「人民委員部―中央管理局―企業」を原則とし、「人民委員部―企業」、「人民委員部―中央管理局―トラスト―企業」の二つを例外として採用している。